

あなたと議会



2013
177号
2月25日発行

総まとめ! 議会報告会・意見交換会
市政を問う
議会からあなたへ



上/「朝焼けの公園」 (撮影場所: 武子ニュータウン、撮影者: 荒井正行議員)
左/「路」 (撮影場所: 文化橋町、撮影者: 佐藤 誠議員)



平成24年度 全17地区で開催しました 特集

開かれた議会を目指して始まった議会報告会・意見交換会は、24年度は17地区全て実施しました。各地区合計で490人のご参加をいただき、議会の活動を報告すると共に、貴重なご意見をいただくことができました。

もっと「議会」を身近に、あなたの意見を聞く

総まとめ!議会報告会・意見交換会



定数削減は、当時の議会改革調査検討委員会で検討しました。議論のなかには「市民の意見を吸い上げるにはある程度確保した方がよい」「経費的にも少なくした方がよい」という意見がありました。

議員定数削減は、市政や財政

議会報告会・意見交換会では、議会の主な活動等を説明・報告するとともに、参加者からのご意見・ご質問にお答えしました。会場では活発なやりとりが繰り広げられましたが、ここでは議会に関することを抜粋してご紹介します。

■議員定数について
質問 議員定数を28名から26名に削減したが、適正な人数なのか。



政務調査費の用途についてはホームページで公開しています。3年間の執行状況で主な内訳は、約40%が調査旅費、約34%が資料購入費です。全体の執行率は約59%で、残り4割は返金している状況です。

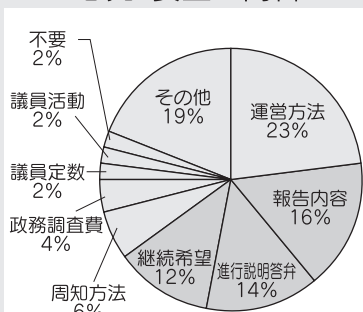
定数、報酬、政務調査費など

など同規模の自治体の状況を参考に総合的に判断し、最終的に議員全員の投票で決めました。

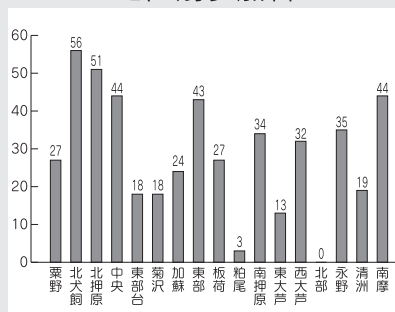
なお、県内14市の平均議員数28名、鹿沼市は2名少なく9位。9市（人口7万~17万人）の平均議員数は30名で、鹿沼市は4名少ない7位です。

■政務調査費について
質問 政務調査費は年間33万6千円も必要なのか。減らす工夫はないのか。

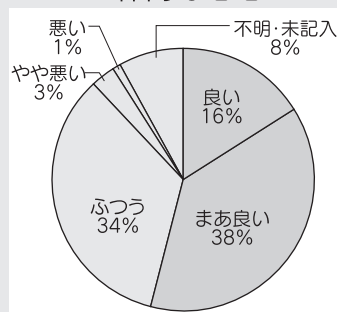
意見・要望の内容



地区別参加者



全体的な感想



グラフで見る
議会報告会・意見交換会
 アンケート

は議会改革調査特別委員会で議論していきます。

■事業仕分けについて

質問 事業仕分けの実施は議会基本条例に定められているか。

基本条例の4つの柱の1つ、市政の監視ということです。

質問 以前は外部に依頼した事業仕分けをなぜ議員が行うのか。

議会改革の一環として実施しました。より身近な立場にいる議員は、事情も分かっている部分が多いので適切な仕分けが出来ると思います。

質問 議会で議決した事業を議員が仕分けするのはおかしい。



議員が議決をして予算を通した後の事業を検討するという趣旨があります。

質問 議論の時間が短い。一般市民の参加が少ない。仕分け項目の選定は誰がしたのか。

時間の短さは同感で、検討したいと考えます。また参加者が少ないのはPR不足が原因だと思います。仕分け項目は議員が選定しました。試行錯誤を重ね今後とも実施したいと考えています。

■予算検討委員会について
質問 予算検討委員会についての説明を。

決算は決算特別委員会が細かくチェックをしていますが、予



算については執行部の予算案をチェックするだけでした。今回、予算検討委員会をつくり、常任委員会毎に予算要望を整理し、議会で一本化して早めに執行部に要望し、予算案に反映させることとしました。

質問 事業仕分けの一方で、予算要望を200近くも挙げている。議会の総意として絞るべき。

来年度の予算に全て反映させるということではありません。あくまでも議会は要望するのみで、編成権は市にあります。今回はまず実施してみました。時間が足りなかったのも事実で、批判は承知しています。一つでも多く要望が通るよう活動していきます。



参加者の声

- 魅力ある議会、市民と身近な議会を目指して欲しい
- もっとこの事業を啓発をして沢山の人が出席されると良い
- 議員も自分自身でコストや市民の全体像を見極めるように
- 事前資料があれば質問の用意も出来たが、当日だとなかなか意見も出しにくい
- 参加者が自分の意見を述べて一問一答での議会報告会はとても有効
- 意見交換会は何かひとつテーマを設けても良いのでは


開かれた議会に！
来年度は8カ所で開催予定

鹿沼市議会議長 富久田 耕平

「是非、私たち議会を鹿沼市民に広く知ってもらおう」という強い意志により、平成24年度は全17地区で実施しました。参加者が少なく流会になった地区もありましたが、皆様にはお忙しい時間にご参加いただき誠にありがとうございます。議会へのご理解を更に深めていただき、なおかつ身近な議会を実感していただけたのではないかと思います。

一方で我々議会も様々な課題を解決していかねばなりません。平成25年度は8地区で開催予定です。

今後ともより開かれた議会を目指して活動をパワーアップしていきたいと思っております。



市政を問う

給食は適量なのか、 食べ残しの状況を伺う



12月定例会で14人が登壇
鹿沼市政について質問をしました



質問

食べる力を育むため、給食をきちんと食べて欲しいと思う。そこで給食は適量なのかどうか。食べ残しが結構あるのではないか。その状況を教えてもらいたい。

回答

年齢に適した量を提供し、
残食率も減少しています

児童生徒1人当たりの給食の量は、学校給食摂取基準から栄養価を算出し、献立を作成、年齢に適した量を提供しています。しかし、同じ学年の子供でも

個人差やその日の体調などにより給食の量が変わるため、給食配膳時に個人ごとに配慮を行い、子供たちに適した量を提供しています。

給食の残量については、毎日食べ残しの量を確認するとともに、毎年11月には全校で残量調査を行っています。

平成20年度の残食率は、ご飯5%、パン5.3%、牛乳2.9%、副食5.1%でした。

平成23年度は、ご飯3.5%、パン3.5%、牛乳1.8%、副食4.7%と減少しています。おいしい給食の提供と食の指導の成果によるものと考えています。



▲「さつきランチ」給食

食育

国民一人一人が、生涯を通じ健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の確保等が図れるよう、自らの食を考える習慣や食に関する様々な知識と食を選択する判断力を楽しく身に付けるための学習等の取組みを指す。2005年に食育基本法が成立した。



上都賀総合病院の新病院に
ついて進捗状況を伺う



答 弁
竣工は平成27年5月末
予定と聞いています

質 問
上都賀総合病院の新病院の建設は、多くの皆さんが心から待ち望んでいたと思う。鹿沼市の拠点病院として復活することを強く望むものである。
上都賀総合病院などは、地域社会や医療機関と連携し、二次救急医療機関として住民の健康の増進に努めるべきと考える。
そこで、病院建設の進捗状況及び完成時期について伺う。

質 問
平成23年3月に着工した上都賀総合病院新病院建設工事の進捗状況は、現在、外来棟、管理棟、病棟などの建設となる1期工事を行っています。
1期工事は、平成25年3月中旬に完了し、外来診療の運用を開始する予定となっています。
救急センター、糖尿病センター、健康管理センター、厨房病棟などの建設となる2期工事は、平成25年6月に着工し、翌年10月に完了する予定です。
その後、外構工事を行い、最終的に竣工となるのは、平成27年5月末の予定で、当初より2か月遅れと聞いています。



▲建設中の上都賀病院新病院

二次救急医療

入院治療を必要とする患者に対応する機関。
都道府県が定めた医療圏域（二次医療圏）ごとに整備するため、市町村の垣根を越えた整備が必要ことが多い。
近年は小児救急医療へ対応するため、通常の二次救急（内科、外科、脳外科等）とは別に小児二次救急医療の体制を独自に組む医療圏もある。

花木センターを公園化して
利用しやすい施設に



答 弁
幅広く楽しめる公園機能の充実を検討します

質 問
花木センターは、鹿沼インターから約5分、駐車場も広く、緑豊かな環境で、高台からは関東平野が望め、広大な面積を持つなど、もつと有効に活用できる施設ではないか。
そこで、子供が遊べるような公園化した施設となれば、当然大人も一緒に来るので、施設を充実させるべきと考える。

質 問
パークの整備や夏休み中の仮設プール設置など、子供の遊び場をつくり、若い親子連れなどの誘客に努めてきました。
また、施設内に四季折々の花を咲かせる花いっぱい事業や日本一のサツキ博物館を目指すさつき万葉苑の整備等、公園機能の充実策にも取り組んでいます。
今後は、梅林園や中山溜周辺、展望のよいみどりの産業館周辺などの有効活用、さらに野鳥の森との連携などにより、子供たちを含め幅広い年代の皆さんに楽しんでいただけるような公園機能の充実を検討したいと考えています。



▲鹿沼さつき祭りの様子

産業空洞化対策について
伺う



質問

鹿沼市の産業空洞化対策と中小企業支援策について伺う。

答弁

新たな支援制度創設も国や県に要望していきます

本市では、ものづくりの素材となる農林産物や工業技術、地理的条件など産業の基盤が整い、これまで全国に誇れる作物や製品を生み出してきました。

しかし、海外移転等で産業が空洞化する中、ブランド力のある商品、独自性のある新たな商品づくりが求められています。

今後、新商品開発や販路開拓、新規事業を支援するとともに、特に産業界のリーダー育成支援を重点に考えています。

また、林業や木材木工業などでは、販路開拓や消費動向などを見据えた生産体制が重要となるため、森林・木材活性化プランで、仕組みづくりの提案や木質バイオマス活用の検討等を盛り込みたいと考えています。

さらに、異業種間の連携や、首都圏等の企業との連携、技術指導や人脈形成等を促進するため、国や県の支援制度の情報を提供し、新たな支援制度の創設も国や県に要望していきます。

保健室などの個別指導の際に、予防の基本として十分な栄養・バランスのとれた食事や手洗い・うがい・マスクの着用などの啓発活動を行っています。

質問

高齢者の肺炎予防に万全を尽くして対応すべきと考える。

①風邪やインフルエンザ予防について啓発活動、周知活動の状況は。

②高齢者の肺炎球菌予防接種の助成について市の考えを示せ。

③高齢者の予防接種実施により医療費が低減するではないか。

答弁

啓発活動と共に予防接種の助成を協議しています

①について、市のホームページや、元気アップ教室、まちの

③について、肺炎球菌ワクチンは、肺炎予防のほか、肺炎になっても軽症で済み、抗生物質が効きやすいなどと言われているため、医療費の低減につながると考えています。

高齢者の肺炎予防策を伺う



肺炎

肺炎とは、肺の炎症性疾患の総称である。一般的には肺の急性感染症として理解されている。肺炎の症状は、発熱、咳、痰、呼吸困難、全身倦怠感、胸痛など。初期はのどの痛みはあまりないが、痰を排出しようと咳を繰り返すことで炎症を起こす場合がある。肺炎の診断には、身体所見、胸部X線写真、胸部CT、採血、喀痰培養などがある。



▲高齢者の肺炎予防を

鹿沼市の産業動向

建設業、商店・飲食、木材木工、機械金属、いずれの業種も減少傾向。木材木工業では、22年度までに222から110事業所に半減。農林業では、農業生産法人の設立等で、21年度までに法人数が18から36に倍増、新規就農者は増加傾向だが、農業全体は総農家数、販売農家数ともに減少、高齢化や後継者不足、耕作放棄地や放置森林が大きな課題である。



▲能代市木質バイオマス発電所を視察

鯨原 一男 議員

旧粟野中学校の校舎や体育館など今後の方針を伺う



旧粟野中学校は廃校後、校舎部分はフィルムコミッションと連携した映画やドラマの撮影などで活用され、体育館は地元のスポーツ団体に利用されています。しかし校舎は、内部への侵入

質 問
旧粟野中学校の校舎や体育館など、今のまま放置した形の保存を続けるのか、それとも解体するのか、今後の方針を伺う。

答 弁
地元の意向を踏まえた上で方向性を決定します

旧粟野中学校は廃校後、校舎部分はフィルムコミッションと連携した映画やドラマの撮影などで活用され、体育館は地元のスポーツ団体に利用されています。しかし校舎は、内部への侵入

者の形跡があるなど、防犯・防災上の課題もあり、平成22年には地元市議会議員や自治会の皆様との懇談会・説明会を3回にわたり開催しました。その際、存続を求める意見もありましたが、市の維持管理が困難なことや、また状況に応じた校舎の解体も視野に入れる等を説明し、校舎を残す場合には地元受け皿の組織化をお願いしたところでした。

現在、維持管理の主体となる地元受け皿の組織化には至っていませんが、地元からの提案や意向を踏まえた上で方向性を決定したいと考えています。



▲旧粟野中学校での撮影

フィルムコミッション

映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする公的機関である。地方公共団体（都道府県・市町村）か、観光協会の一部署が事務局を担当していることが多い。映画撮影などを誘致することによって地域活性化、文化振興、観光振興を図るのが狙いとされる。日本ではフィルムコミッションの連絡機関として、特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッションがある。

鈴木 敏雄 議員

救急医療情報キット「みまもりくん」の配布状況は



質 問
救急医療情報キット「みまもりくん」の配布状況とその効果及び市民の反応を伺う。

答 弁
11月末現在で1千586人に配布をしました

配布状況は、今年度当初に作成した3千本のうち、11月末現在で1千586人に配布しました。内訳は、ひとり暮らし高齢者等で、給付を希望した方に対して、民生委員児童委員による配付や高齢福祉課窓口で1千506人にお渡ししました。また65歳未

満の障害のある方から80人の申請を受け配布しました。さらに、3千本を追加作成し、現在、シルバー1世帯の2千100世帯を対象に配布の準備をしています。

効果及び市民の反応については、救急隊による活用件数は、11月末現在で8件あり、記入された情報により、投薬の内容が確認できたとの報告を受けています。

また、市民からは、備えていることへの安心感や、救急隊からも緊急時に速やかな対応ができ、有効であるとの意見も聞いています。



▲「みまもりくん」は冷蔵庫に保管

救急医療情報キット

ひとり暮らしの高齢者や障害者世帯等で、健康に不安のある方が、急病時などに、迅速かつ適切な救急活動を行うために必要な「かかりつけ医療機関」「治療中の病気」「服薬内容」「緊急連絡先」などを情報シートに本人が記入し、そのシートをキットに入れ、各家庭とも統一して冷蔵庫に保管し、救急の際には救急隊が取り出し、活用を図る仕組み。

小林 充 議員

6次産業確立に向けた支援策や推進体制があるのか



質 問

6次産業確立に向けた支援策や推進体制があるのか。

答 弁

産・学・官が連携し積極的に促進していく考えです

今年度、農林商工連携や6次産業化の推進施策を担当する産業振興課を設置しました。また、県の栃木県農業振興公社に栃木6次産業化サポートセンターが設置され、6次産業化に取り組み農家等に専門指導者を無料で派遣する制度があり、活用を促進したいと考えます。

支援策として、新商品開発や販路開拓などに対する資金的支援は、やる気のある若者達の後押しをしています。

具体的には、市の農林商工連携支援補助は3年間で限度額100万円です。また、国の6次産業化総合推進事業等は上限1億円です。県のアグリフードビジネス支援事業は上限250万円です。

今後も、農林商工連携事業や、6次産業化による新商品づくりなどの取り組みが、市内各地で展開されるよう産・学・官が連携して、積極的に促進していきたいと考えられています。

6次産業

農業や水産業などの第1次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態を表す造語。農畜産物、水産物の生産だけでなく、食品加工（第二次産業）、流通、販売（第三次産業）にも農業者が主体的かつ総合的に関わることで、加工賃や流通マージンなどの付加価値を、農業者自身が得ることによって農業を活性化させようというものである。



▲鹿沼の「なし」

湯澤 英之 議員

プロスポーツチームを活用したまちづくりを伺う



質 問

プロスポーツチームを活用したまちづくりについて、今後の取り組み、所見を伺う。

答 弁

各種大会の充実と観光物産のPRを考えています

市では、リンク栃木ブレックスとマザータウン協定を結び、相互協力を図っています。例えば、1日市長、かぬま応援団、そば大使等、リンク栃木ブレックスの協力を得て、市のPRに務めていただいています。また、地域イベントへの参加

やスポーツ少年団への指導協力も得ています。

さらに、フォレストアリーナで行われる試合日を、鹿沼DAYと名づけ、市内小中学生親子の招待特典を設ける等、スポーツへの関心を高めることも行っています。

栃木SCでの真岡市民デーの話ですが、それについて少し研究するようにと、指示をして、そういうところにも加わりたいと考えています。

今後も、スポーツ観光として、各種大会のより一層の充実を図り、観光物産のPRも積極的にやりたいと考えています。

マザータウン協定

リンク栃木ブレックスと鹿沼市は平成22年7月より毎年「マザータウン協定」を結び、双方の協力体制を築いている。鹿沼市からは練習環境の整備の提供をする。一方、ブレックスからは地域密着活動の一環として、イベント、スクールなどのさまざまな活動を通じて、鹿沼市のPRや社会貢献など地域おこしへの協力をしている。



▲ブレックスの試合の様子

大貫 毅 議員

戦争体験を語り継ぐ
取り組みが必要と考える



質 問
戦争体験を語り継ぐ取り組みが必要と考える。戦争経験者の体験談や資料を保存し、平和意識の向上や学校教材として活用してはどうか。

答 弁
平和な社会を築くため事業や教育を充実させます

平成24年10月開催の鹿沼学びフェスティバルで、戦争体験語り部講座を企画し、高校生の平和の詩の朗読や、二人の方の戦争体験談など、戦争の悲惨さや平和の尊さを多くの方に考えて

質 問
もう機会となりました。また、小中学校での戦争体験談を聞く学習は、児童生徒にとって平和の尊さを学ぶために非常に効果があると考えています。現在、小学校で戦争体験談を聞く授業は2校、召集令状や玉音放送等の実物の資料等を活用する授業は16校あります。

答 弁
戦争の体験談や資料は、鹿沼市史編さん事業で収集し、刊行物の出版後も戦争体験者の聞き取り調査を実施しています。今後も平和な社会を築くために、平和に関する事業や小中学校での平和に関する教育を充実させたいと考えています。



▲鹿沼市史

鹿沼市史編さん

昭和42年発刊の『鹿沼市史』は、地方史編さんとしては県内でも先駆的事業として高い評価を受けた。その後、新たな資料が数多く発見され、修正や加筆の必要がでてきたため、平成5年から「郷土の歴史を正しく認識し、後世へ伝えていく」ため、新たな『鹿沼市史』の編さんに取り組み、計34冊を刊行している。旧栗野町編さんの『栗野町史』もある。

荒井 正行 議員

ランデブーポイントの
状況と課題について伺う



質 問
栃木県でも、平成22年度より獨協医科大学病院を基地局とし、ドクターヘリ運行が開始されたが、ランデブーポイントの状況と課題について伺う。

答 弁
本市には35か所あり、適地の選定が課題です

ランデブーポイントとは、傷病者を救急車からドクターヘリに引き継ぐ場所のことで、現在本市には35か所が選定されています。

各地域にバランス良くランデ

ブーポイントを配置するため、随時調査を行っている状況です。ドクターヘリが離着陸する際には、ランデブーポイントが砂地の場合、風圧で砂がエンジン部分などに入り、運行上支障となるため、事前に消防車で散水等を行う必要があります。救急車のほかに消防車の出動も必要となります。

そのため、ランデブーポイントの選定には、芝生やアスファルトなどの場所が望ましいのですが、周辺への影響等も考慮すると、そうした適地がなかなか見つからないのが現状であり、また課題でもあります。



▲ランデブーポイント

ドクターヘリ

救急医療用機器や医薬品を搭載し救急医および看護師が搭乗した救急医療専用ヘリコプター。救急現場で必要な初期治療を行いつつ、医療機関に搬送を行う。日本航空医療学会のドクターヘリ事業運行実施報告によると、2011年ドクターヘリ運行実績は1万2,923人。1990年試行段階からでは合計6万件を突破した。

谷中 恵子 議員

佐藤 誠 議員

学校選択制と部活動について
問題点検証と環境整備を



質 問

現状の問題点を検証し、子供と親にとっての最善の教育環境の整備を求める。

答 弁
制度を弾力的に運用し、
最善の方策を考えます

本市では、学校選択制を平成17年度に導入し、21年度に廃止後、経過措置の対応をしていますが、新たな学校選択制の導入には慎重に検討していく必要があると考えています。

就学校指定と部活動選択に関する問題点は、進学予定の中学

校に希望する部活動が設置されていないことが挙げられます。

学校教育法施行令では、就学校の変更が認められており、鹿沼市でも規則を定め、これまでも就学校の変更を認めてきました。

これらの制度を弾力的に運用し、最善の方策を共に考えていきたいと思っています。

本人希望や保護者の考え、活動の実績、家族の熱意等を伺い総合的に判断して承認していきたいと考えています。ただし、部活動は教育活動の一環であり、部活動だけで変更する制度は現在のところありません。

自立支援には相談員等の
ネットワーク構築が有効では



質 問

相談員のネットワークの構築と連携が自立支援に有効ではないか。

答 弁
関係機関・団体の連携は大
変有効と認識しています

鹿沼市では、家庭相談員3名、母子自立支援員兼婦人相談員1名、臨床心理士等2名、教育相談専門員7名、青少年相談員2名が配置されています。

これ以外に、各分野で保健師等が相談業務を行っています。相談員の主な連携事例として

子育て支援ネットワーク部会や要保護児童対策ネットワーク会議に關係課が出席し、意見交換をしています。

今まで法律や制度等の制約で、連携が困難な場合もありましたが、各課が協調し、担当者同士が連携できる環境が徐々に整いつつあると考えています。

子育てや子ども・若者の自立支援は、関係機関・団体の連携が大変有効と認識しています。特にひきこもりは、庁内連絡会議の中で、担当者同士が個別ケースを検討する実務者会議を立ち上げるための協議をしています。



▲あたたかい自立支援を

鹿沼市の不登校とひきこもり

不登校とは、年間30日以上欠席している児童生徒で、病気や経済的理由を除くもの。平成23年度の不登校児童生徒数は、小学生19名、中学生83名、計102名。

ひきこもりとは、6カ月以上、ほとんど家から出ない状態。実態把握は極めて難しいが、厚生労働省は我が国のひきこもり推計世帯数を0.56%とし、鹿沼市に当てはめると約200世帯と推定される。



▲就学校と部活動の問題

学校選択制

学校教育法施行規則に「市町村教育委員会は、就学校を指定する場合に、就学すべき学校について、あらかじめ保護者の意見を聴取することができる」とあり、保護者の意見を踏まえ、市町村教育委員会が就学校を指定する場合を学校選択制という。自由選択制、ブロック選択制、隣接区域選択制、特認校制、特定地域選択制に分類される。

要望書の提出

市議会から市長あてに要望書を提出しました。



■宇都宮西中核工業団地における企業誘致優遇制度の統一化に関する要望（概要）

宇都宮西中核工業団地は、鹿沼市と栃木市の両市にまたがって位置するため、同じ工業団地内に異なる企業誘致優遇制度が並立している。

そのため、両市の優遇制度を統一することが誘致強化のためにも必要と考え、宇都宮西中核工業団地企業誘致優遇制度について統一化を求める。



請願・陳情はこんな方法で

請願書

件名 ○○○○について
 要旨 ○○○○の△△に関する
 XXを要望します。
 理由

平成24年9月25日
 鹿沼市議会議長様

請願人代表
 鹿沼市○○町○○番地○
 鹿沼 太郎 ㊟

紹介議員 今宮 三男
 氏 名 鹿沼 太郎

請願・陳情とは、市政全般について議会に実情の善処を要望することです。そのうち議員の紹介があるものは請願になります。A4版、署名または記名押印して提出してください。

注意事項

- ①鹿沼市の権限内の事務に限ります。
- ②要旨や理由は簡潔に記入してください。
- ③道路・水路等は地図または略図を添付してください。

議員の辞職

平成24年11月9日付で、阿見英博議員が議員を辞職しましたので、ご報告します。

芳田 利雄 議員

買物支援事業の今後の見通しを伺う



質問

これまでの実態調査に基づいた検討と、今後の実施の見通しについて示せ。

答 弁 モデル地区の移動販売等の事業を考えています

市内の超高齢社会検討会議で、買物支援を重要なテーマの一つと位置づけ、課題や具体的な対策の検討を行ってきました。買物ニーズの把握のため、シルバー世帯、ひとり暮らし高齢者を対象に、旧ベイシア付近の地区・加蘇地区・粕尾地区で、

3月にアンケート調査を実施しました。

最も多い要望は、肉・魚・野菜・日用品を揃えた店舗の誘致ですが、店舗進出には時間がかかるため、早急な支援策として移動販売や宅配等の検討を行いました。

支援策を進めるにあたり、関係自治会や地区民生委員児童委員に説明会を開催し、協力を得たいと考えています。また、移動販売を行う意欲のある業者とも打ち合わせを進め、今年度中に、旧ベイシア付近をモデル地区とした移動販売等事業への着手を考えています。

移動販売

住宅街やオフィス街、駅前、イベント会場など需要の見込まれる地域に自動車等で出向き物品を販売する、小売業の形態。無店舗販売の一種。日本では、移動販売の手法は江戸時代以前より存在しており、屋台を含め歴史は長い。店舗を持つ販売者が、店舗とは別に移動販売を行うことはあるが、顧客から注文を受けて商品を配達する行為は移動販売とは称さない。



▲高齢者の買物支援を

平成24年度 新メンバーによる 常任委員会の行政視察

議会で付託された特定調査事項について視察を行いました。

総務常任委員会

- 11月6日 香川県 三豊(みとよ)市
「三豊市の広報活動の取り組み」
- 11月7日 香川県 観音寺(かんおんじ)市
「自主防災力強化事業」

三豊市の広報活動の取り組みについて

配布方法は、各自治会配布に加え、自治会に加入していない住民5人以上のグループで申請を受け、代表者に郵送するグループ配布にも取り組んでいます。特徴としては、市民の活動を中心にとりあげており、毎号「今月の市民力」と題し、市民が独自に取り組んでいる内容を掲載、表紙にはその写真を使います。写真やさし絵などを豊富に盛り込んだフルカラーの広報紙にすることで、目に止めて読んでもらう工夫は、本市でも見習うところが多々あると感じました。



環境経済常任委員会

- 11月14日 熊本県 玉名(たまな)市
「6次産業の取り組み」「企業誘致の取り組み」
- 11月15日 佐賀県 唐津(からつ)市
「唐ワンくん徹底活用事業」

唐ワンくん徹底活用事業について

唐津城築城400年記念事業で誕生した唐ワンくんは、担当職員の家族の手により5千円の制作費で着ぐるみが作られ、記念事業と共に役目を終える予定でしたが、市民の声によりNPO団体に委託し活動を継続しています。ゆるキャラグランプリでブレイクし、23年度は出動427回、メディア登場68回、ブログアクセス100万件超、ユーチューブ再生7万回を記録するなど、宣伝効果はテレビ出演だけで1千5百万円を超えるそうです。担当職員の意欲と工夫、地域活性化への大きな思いを感じました。



文教民生常任委員会

- 11月6日 宮崎県 日向(ひゅうが)市
「日向市小中一貫教育」
- 11月7日 宮崎県 えびの市
「えびの市小中一貫教育」

えびの市小中一貫教育について

えびの市立上江(うわえ)小学校では、主題研究・研究授業として小中合同研修会や小中学校授業研究会、相互参観を行っています。乗り入れ授業では、中学校教諭の指導で学力向上と中学校へのスムーズな移行を目的に、理科・英会話・音楽の授業を行います。合同行事では、稲作体験、運動会、森林教室等を実施しています。義務教育の系統的・継続的な指導により、児童生徒が確かな学力を身につけるため、地域を愛して貢献する人材育成を目指すためにも一貫教育の必要性を強く感じました。



建設水道常任委員会

- 11月5日 滋賀県 彦根(ひこね)市
「歴史まちづくり事業」
- 11月6日 福井県 大野(おおの)市
「大野市地下水保全管理計画」「水の見えるまちづくり計画」

大野市地下水保全管理計画について

近年の気象の変化により失われた、豊かな地下水や湧水を取り戻すための計画です。①地下水保全条例をつくり、地下水使用に届出を義務化などとしています。②地下水の監視のため、市内27ヶ所の地下水位保全目標を決めています。③地下水の涵養保全対策として水田に水を張り地下浸透、ブナ林の購入・保全、丘砂利採取の抑制をしています。④地下水保全補助制度として、市単独事業で循環機、節水機への補助をしています。⑤地下水保全基金は現在まで3千万円の寄付が集まったとのことです。



平成24年第4回 12月定例会の結果

定例会で人事や意見書・決議などが決まりました。

人事

本会議で人事が決まりました。

人権擁護委員候補者

榎淵 芳子（かしぶちよしこ・下大久保）

▶用語解説「人権擁護委員」

人権擁護委員法に基づいて、日本の各市町村に設置される非常勤職。法務大臣が委嘱する民間のボランティア。任期は3年で、再任も可能。給与の支給はないが、職務を行うために要する費用の弁償を受けることができる。日常生活の中で人権尊重思想の普及高揚を図るとともに、人権侵害による被害者を救済し、人権を擁護していく目的。

会議規則の改正

議会の運営方法が平成25年1月1日から一部変更します。

■議員案第14号 議会会議規則の一部改正について

議会の本会議の会議時間を改正する。

改正前

午前10時から午後4時までとする。



改正後

午前10時から午後5時までとする。



▶用語解説「会議規則、会議時間」

会議規則とは、議会がその議決によって会議の運営に関する一般的な手続き及び内部規律等を定めた規則のこと。地方自治法第120条により、地方公共団体の議会は会議規則を設けなければならない。

会議時間とは、議会が会議を開くことのできる時間帯のこと。ただし、会議時間内に議事日程が終わらない場合は、その日の会議時間を決められた会議終了時刻まで延長できる。

意見書の提出

議員案2件を可決し関係機関に送付しました。

■議員案第12号 郵便局における地域ネットワーク維持及びユニバーサルサービス堅持に関する意見書の提出について

過疎地では、郵便局は住民の生活インフラとして欠かすことができないが、平成24年8月の新聞記事に、郵便局の窓口業務を隔日で行うなど、営業日数や時間を短縮する検討を始めたとの掲載があった。これが実施されれば、地域住民の利便性が著しく低下し、また将来的に不採算地域の郵便局廃止につながると危惧している。

地域振興・地域再生の拠点となる郵便局のネットワークの維持と郵政三事業のユニバーサルサービスの確実な提供、地域住民の利便性を損なわぬよう、とりわけ過疎地の郵便局でも現行同様のサービス提供が受けられるよう、関係機関へ働きかけを要望する。



■議員案第13号 東北自動車道・都賀西方パーキングエリアへのスマートインターチェンジ設置を求める意見書の提出について

栃木市・鹿沼市を通る東北自動車道は、6車線化整備が完了し、北関東自動車道が全線開通した。しかし、栃木・鹿沼インターチェンジ間は約19kmと長距離で、利便性の向上や、地域生活の充実、地域の活性化、災害時の一般道路の代替、救急輸送路の確保、物流の効率化から、スマートインターチェンジの設置が有効と考える。特に両市に跨がる宇都宮西中核工業団地は都賀西方パーキングエリアに近接するため大きな効果が望めると考える。このことから、都賀西方パーキングエリアへのスマートインターチェンジ設置について、国の支援等、特段の配慮を要望する。



提出議案について 議員の賛否を公表

市長提出議案24件、議員提出議案3件が提出されました。
議員数25名、表決参加議員数24名（議長は表決には加わりません。）

賛否の分かれた議案

議案112 鹿沼市国民健康保険税条例の一部改正について



国民健康保険準備積立基金の減少及び歳入不足の実態を踏まえ、国民健康保険財政の健全な運営を維持するため、国民健康保険税の限度額の引上げ及び税率の改定を行うものです。
(15ページをご覧ください)

賛

【政和会】小林充・谷中恵子・関口正一・橋本正男
【みんなの党】館野裕昭・小松英夫

成

【無所属市民の会】大島久幸・大貫武男・船生哲夫
【市民ネットワーク】大貫毅・塩入佳子・小川清正
【無所属】鰐原一男
【未来クラブ】小島実・湯澤英之

反対

【日本共産党】芳田利雄 【無所属】佐藤誠

表決不参加

【自由民主党】寛則男・赤坂日出男
【公明党】荒井正行・鈴木敏雄
【明峰】津久井健吉・増淵靖弘・横尾武男

全議員が賛成した議案



平成24年度
補正予算

議案99 一般会計

(15ページをご覧ください)

議案100 国民健康保険特別会計

2億6,037万4,000円を増額、予算総額109億8,102万円

議案101 公共下水道事業費特別会計

150万円を減額、予算総額30億1,450万円

議案102 簡易水道事業費特別会計

70万円を増額、予算総額2億6,205万3,000円

議案103 農業集落排水事業費特別会計

260万円を増額、予算総額2億210万円

議案104 介護保険特別会計

3,191万6,000円を増額、予算総額66億4,154万4,000円

議案105 後期高齢者医療特別会計

7,000万円を増額、予算総額9億2,096万8,000円

町・字

議案106 字の廃止並びに町及び字の区域の変更

県営北赤塚2地区土地改良(区画整理)事業施行の結果、字を廃止し、町及び字の区域を変更する

条例の一部改正

議案107 御殿山会館条例

(15ページをご覧ください)

議案108 暴力団排除条例

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部改正に伴い、引用する同法の条項を整理する

議案109 税条例

申請に対する処分の理由及び不利益処分の理由を明示し、わがまち特例の導入により、下水道除害施設に対する固定資産税の課税標準の特例措置に係る軽減割合を定める

議案110 手数料条例

(15ページをご覧ください)

議案111 廃棄物の処理及び清掃に関する条例

一般廃棄物処理施設における技術管理者の資格に関する基準を定める

条例制定

議案113 介護保険サービスの事業に関する基準等

指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める

議案114 市道の構造の技術的基準等

市道の構造及び案内標識等の寸法に関する基準等を定める

議案115 準用河川管理施設等の構造の技術的基準

準用河川の河川管理施設等の構造に関する基準を定める

条例の一部改正

議案116 市営住宅条例

市営住宅等の整備基準及び入居者の収入に関する基準等を定め、入居資格の範囲を拡大する

議案117 都市公園条例

公園の配置及び規模に関する基準並びに駐車場、トイレ等のバリアフリーに関する基準を定める

議案118 下水道条例・農業集落排水処理施設条例

下水道事務所、粟野・西沢水処理センターの使用料引上げ、公共下水道等の構造及び維持管理に関する基準等を定める

議案119 地域下水処理施設条例

地域下水処理施設の経営健全化のため使用料を引き上げる

議案120 水道事業給水条例・簡易水道事業給水条例

水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する基準等を定める

議案121 防災会議条例・災害対策本部条例

防災会議の所掌事務及び委員構成を見直し、災害対策本部の設置に係る同法の引用条項の整理等を行う

人事

議案122 人権擁護委員候補者の推薦

檀刈芳子(かしぶちよしこ)氏を引き続き推薦する

議員提出議案

議員案12 郵便局の地域ネットワーク維持及びユニバーサルサービス堅持に関する意見書

議員案13 都賀西方パーキングエリアへのスマートインターチェンジ設置を求める意見書

議員案14 議会会議規則の一部改正

(議員案12~14は、13ページをご覧ください)

注目議案の解説 クローズアップ

鹿沼市や私たちの暮らしに関係することが議会で決定しました！

～人情味あふれる絆のまち～ 鹿沼市の予算を補正します

■議案第99号 平成24年度一般会計補正予算（第3号）について

歳入については、地方特例交付金、地方交付税、国県支出金、繰入金、諸収入、市債等の増減額を計上しました。

歳出については、障害者自立支援事業費、予防接種費、花木センター管理運営費、中小企業経営対策事業費、急傾斜地対策事業費、小学校管理費等の増減額を計上しました。

これにより9億2,253万8,000円の増額補正を行い、予算総額を399億5,412万8,000円とします。



▲花木センター

～利用しやすくなりました～ 御殿山会館が時間単位の貸出しになりました。

■議案第107号 御殿山会館条例の一部改正について

施設の貸出しを複数時間単位から1時間単位に改めました。

1時間あたりの 会館使用料	区分	市内の方	市外の方
	大会議室	250円	350円
	中会議室	150円	200円
	小会議室	100円	150円
	第1和室	250円	350円
	第2和室	150円	200円



▲御殿山会館

～無料になりました～ り災証明書を発行します。

■議案第110号 手数料条例の一部改正について

り災した人等への経済的負担の軽減を図るため、り災に関する証明等に係る手数料を無料とします。

証明事務 手数料	事項	改正前	改正後
	り災に関する証明	200円	無料
	救急業務における搬送に関する証明	200円	

▶用語解説「り災に関する証明」

火災・風水害・地震などで被災した家屋や事業所などの被害の程度を証明する書類。



▲窓口での証明書発行

～大切な国民健康保険～ 健全な運営のため国保税を値上げします。

■議案第112号 国民健康保険税条例の一部改正について

税率改正	医療分		支援金分		介護分	
	現行	改正後	現行	改正後	現行	改正後
所得割(%)	5.6	7.6	2.6	3.3	—	—
資産割(%)	24.2	22.2	8.2	7.7	—	—
均等割(円)	27,200	32,200	7,800	9,300	—	—
平等割(円)	22,500	24,600	6,500	7,100	—	—
限度額	47万円	51万円	12万円	14万円	10万円	12万円



▲健康づくりの健診事業

議会からの お知らせ

25年度の議会報告会・意見交換会の開催予定です

平成25年度の議会報告会・意見交換会は8地区で開催予定です。

開催時期は、4月～5月、7月～8月を予定しています。

詳しくは、議会ホームページまたは「コミュニティセンターだより」等をご覧ください。

たくさんの皆様のご参加をお待ちしております。

◆内容 議会報告会（議会の活動など、質疑応答）、意見交換会

◆時間 午後7時～8時30分予定

◆場所 次のとおり（8地区）

- ①北部地区（情報センター）
- ②北押原地区（コミセン）
- ③東大芦地区（コミセン）
- ④板荷地区（コミセン）
- ⑤西大芦地区（コミセン）
- ⑥東部台地区（コミセン）
- ⑦栗野地区（コミセン）
- ⑧粕尾地区（コミセン）



森林山村再生調査特別委員会の中間報告が提出されました

森林山村再生調査特別委員会（大貫武男委員長、鰐原一男副委員長）では、平成24年12月21日、議長あてに中間報告書を提出しました。

委員会に付託された調査事項の5項目は、現在調査検討中であり、最終結論には到っておりません。

しかし、市で現在策定中の「（仮称）鹿沼市森林・木材活用プラン」に委員会の提言を反映できるよう中間報告を行ったものです。

中間報告では、市への提言として以下の5つを挙げました。

- 提言1 地場産材の需要拡大
- 提言2 木質バイオマスの有効利用
- 提言3 間伐
- 提言4 野生鳥獣の被害対策
- 提言5 地籍調査の推進等

今後の森林山村の再生や林業木材産業の振興策として進めるよう願うものです。

なお、「中間報告」の全文は鹿沼市のホームページをご覧ください。



議会カレンダー ～議会を傍聴しませんか～

2月	3月						
月	火	水	木	金	土	日	
2/18	19	20	21	22	23	24	
10:00 議会運営委員会							
25	26	27	28	3/1	2	3	
10:00 本会議(第1日) 提出議案の説明							
4	5	6	7	8	9	10	
		9:00 議会運営委員会 10:00 本会議(第2日) 議案質疑・一般質問	10:00 本会議(第3日) 議案質疑・一般質問	10:00 本会議(第4日) 議案質疑・一般質問			
11	12	13	14	15	16	17	
		10:00 総務常任委員会 環境経済常任委員会	10:00 文教民生常任委員会 建設水道常任委員会				
18	19	20	21	22	23	24	
	9:00 議会運営委員会 10:00 本会議(第5日) 採決	春分の日					

※なお、正式な日程は議会運営委員会で決定します。詳細は議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせ下さい。（電話63-2203）

ヘッドホンをどうぞ

市議会では、耳の聞こえにくい方のために、議会傍聴席に4台のヘッドホンを設置しています。議会当日、ご利用の際は、議会事務局（本館2階）までお越しください。



表紙の写真は

平成24年11月22日～29日まで、市民情報センターにて、市議会議員写真展を2年ぶりに開催しました。出品の中から、今回は佐藤誠議員と荒井正行議員の自信作を掲載します。

